

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	指定文化財保存維持活用事業			事業コード	0911
担当課等	所属名	教育委員会 歴史文化課	担当係名		
	課長名	教育委員会事務局 歴史文化課	担当者名	菊地 幸裕	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード 4	施策	歴史を受け継ぐ文化遺産の保護・活用	コード 5
	基本事業	歴史的文化遗产の保護と活用	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 10款 6項 1目 文化財保護事業(004-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒(開始年度 35年度～)					
事務事業の概要	盛岡市内に所在する文化財の保存及び維持のため、物件調査等を行い、必要なものは指定し、保存・管理を推進する。					
根拠法令等	文化財保護法、盛岡市文化財保護条例					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
昭和35年に盛岡市文化財保護条例を制定(昭和53年改正)し、計画的な事前資料調査等を行い、社寺・古建築・天然記念物・無形民俗文化財等を主体に指定し、保存に取り組んできた。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
市議会においては、「伝統文化の継承・伝承について(H22.6月議会)」等の意見等が出ている。所有者及び市民団体等からは、未指定物件の調査及び指定について意見・要望が出ている。また、既指定物件の管理・修復費について要望が出ている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか。今後の見通しはどうか						
市街地化や再開発に伴い、藩政期以前の候補物件が著しく減少している。今後は明治期以降の町並みや伝統文化を活用しながら歴史文化資源の保存と維持を図り、特色あるまちづくりや地域活性化を行うことが課題である。また、指定候補物件の抽出と計画的な調査の実施が必要である。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	<ul style="list-style-type: none"> 市内所在の国・県・市指定文化財 指定候補物件 市民 	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 指定文化財数 B. 指定文化財候補件数 C. 指定文化財説明板・標柱補修更新数	単位 件 単位 件 単位 基
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) <ul style="list-style-type: none"> 指定文化財物件調査作成及び文化財指定(繫の板碑、彦御蔵) 文化財保存のための指定候補物件の調査(繫の板碑、彦御蔵等) 文化財の指定・普及活用にかかる業務 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 指定文化財物件調査作成及び文化財指定、指定文化財維持・管理・補助金交付業務	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 候補物件調査数 B. 新たな指定件数 C. 維持管理費	単位 件 単位 件 単位 千円
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	市内に所在する文化財は市民共有の財産で、公共財として後世に引き継ぐ必要があり、それを保存・維持し、活用を図る。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 候補物件調査達成率 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】 B. 文化財指定達成率 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】 C. 説明板・標柱補修更新達成率 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位 % 単位 % 単位 %
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	地域の貴重な歴史的文化遗产を次世代に伝える	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	文化財数(国・県・市指定)(単位:件) 市保存建造物数(単位:件) 歴史・文化資源(石碑・記念碑・歌碑など)累積調査件数(単位:件)	

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	指定文化財数	件	264	264	265	267	268	269	26年度 271
対象 指標B	指定文化財候補件数	件	41	42	43	43	43	44	26年度 47
対象 指標C	指定文化財説明板・標柱補修更新数	基	7	9	10	10	10	10	26年度 -
活動 指標A	候補物件調査数	件	6	3	2	2	1	1	26年度 -
活動 指標B	新たな指定件数	件	6	1	2	2	1	1	26年度 -
活動 指標C	維持管理費	千円	4,401	4,307	4,450	4,072	4,450	4,450	26年度 4,450
成果 指標A	候補物件調査達成率	%	14	19	21	21	22	23	26年度 29
成果 指標B	文化財指定達成率	%	11	12	14	14	15	16	26年度 22
成果 指標C	説明板・標柱補修更新達成率	%	29	31	33	33	35	37	26年度 41

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	4,401	4,307	4,450	4,072	4,450	4,450	*****
財源 内訳	④国	千円	0	0	0				*****
	⑤県	千円	0	0	0				*****
	⑥地方債	千円	0	0	0				*****
	⑦一般財源	千円	4,401	4,307	4,450	4,072	4,450	4,450	*****
	⑧その他	千円	0	0	0				*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	4,401	4,307	4,450	4,072	4,450	4,450	*****
	延べ業務時間数	時間	290	300	290	290	290	290	*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	1,160	1,200	1,160	1,160	1,160	1,160	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5,561	5,507	5,610	5,232	5,610	5,610	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である ↳ 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input checked="" type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 現状で妥当である ↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他 理由: その時代のニーズや評価により文化財の考え方が変化する。例えば、近年では「文化的景観」が保護対象として追加されている。また、多様な文化財とその周辺環境を一体に捉え、保護・活用することが重要視されている。
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input checked="" type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 現状で妥当である ↳ 「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他 理由: 各種開発等により失われつつある文化財の抽出・把握と保護を早急に対応する。
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 向上余地がない その内容: 関連性を持った文化財を「群」として捉えることや他分野との連携等の複合的な活用により成果の向上が図られる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある その内容: 指定文化財の保護保存に支障をきたす。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 類似事業がある <input type="radio"/> 類似事業がない 事業名: 歴史的景観保全事業(都市整備部景観政策推進事務局), 歴史的町並み保存活用事業(商工観光ブランド推進課) ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> できない 理由: 文化財と環境保全とは、基本的な捉え方が異なる。
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない その内容: 学術機関・NPO・市民団体等の支援により、保存維持管理経費等を削減できる余地がある。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 削減できない その内容: 学術機関・NPO・市民団体等との協働により、人件費を削減できる余地がある。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない 理由: 直接的費用の受益者は、所有者・管理者である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない 理由: 所有者・管理者の事情等に応じた費用負担を考える必要がある。

